

最高裁秘書第1327号

平成31年3月22日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

平成31年3月5日付け（同月6日受付、最高裁秘書第1208号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 第1表 行政・労働・知財の各事件の年度別新受件数の比較（平成21年～平成30年）（片面で1枚）
- (2) 第2表 行政訴訟（地方裁判所第一審）月別 新受件数（片面で1枚）
- (3) 第3表 国家賠償訴訟（地方裁判所第一審）月別 新受件数（片面で1枚）
- (4) 第4表 労働関係民事通常訴訟（地方裁判所第一審）月別 新受件数（片面で1枚）
- (5) 第5表 労働関係行政訴訟（地方裁判所第一審）月別 新受件数（片面で1枚）
- (6) 第6表 労働審判事件（地方裁判所）月別 新受件数（片面で1枚）
- (7) 第7表 知的財産権関係民事通常訴訟（地方裁判所第一審）月別 新受件数（片面で1枚）
- (8) 第8表 知的財産権関係審決取消訴訟（高等裁判所第一審）月別 新受件数

(片面で1枚)

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

第1表 行政・労働・知財の各事件の年度別新受件数の比較(平成21年～平成30年)



(注)1. 表中、黒字部分の数値はSSDBSIによる数値であり、朱書き部分の数値は最高裁判所行政局調べの数値である。

2. 平成30年の上記黒字部分の数値は、速報値である。

3. 国家賠償訴訟(地裁第一審)は、行政事件に併合提起された数値を含まない。平成26年の数値は、10月から12月までの数値である。

また、平成30年の数値は、同年11月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

4. 知的財産権関係審決取消訴訟(高裁第一審)の平成30年の数値は、同年11月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

5. 労働関係行政訴訟(地裁第一審)の平成30年の数値は、同年10月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

第2表 行政訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	129	174	166	159	126	▼ 79.2%
2月	191	211	159	149	159	➡ 106.7%
3月	167	194	216	177	189	➡ 106.8%
4月	186	203	191	173	138	▼ 79.8%
5月	161	219	142	168	148	▼ 88.1%
6月	163	215	177	169	147	▼ 87.0%
7月	178	213	186	170	158	➡ 92.9%
8月	157	188	185	167	151	➡ 90.4%
9月	186	203	194	184	175	➡ 95.1%
10月	184	247	127	173	158	➡ 91.3%
11月	186	220	169	173	160	➡ 92.5%
12月	218	199	182	149	183	▲ 122.8%
12月累計	2106	2486	2094	2011	1892	➡ 94.1%
総計	2106	2486	2094	2011	1892	➡ 94.1%

(SSDBSによる統計)

(注) 平成30年の数値は、速報値である。

第3表 国家賠償訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	—	108	161	182	174	➡ 95.6%
2月	—	151	170	166	194	➡ 116.9%
3月	—	150	236	234	238	➡ 101.7%
4月	—	154	200	186	194	➡ 104.3%
5月	—	168	193	194	207	➡ 106.7%
6月	—	179	191	188	217	➡ 115.4%
7月	—	202	201	171	215	➡ 125.7%
8月	—	164	171	183	214	➡ 116.9%
9月	—	197	219	210	228	➡ 108.6%
10月	144	197	171	225	184	➡ 81.8%
11月	153	180	220	223	219	➡ 98.2%
12月	157	201	234	252		
11月累計	—	1850	2133	2162	2284	➡ 105.6%
総計	454	2051	2367	2414	2550	➡ 105.6%

(最高裁判所行政局調べ)

(注)1. 平成26年の数値は、10月から12月までの数値である。

2. 平成30年の総計は、推計値である(30年計=29年計×当月累計対前年比)。

第4表 労働関係民事通常訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	219	231	222	226	236	↑104.4%
2月	235	238	267	262	270	↑103.1%
3月	283	304	313	306	328	↑107.2%
4月	276	269	287	282	263	↓93.3%
5月	258	271	280	279	263	↓94.3%
6月	290	295	301	311	312	↑100.3%
7月	298	295	301	308	296	↓96.1%
8月	249	282	276	313	289	↑92.3%
9月	300	277	301	287	284	↓99.0%
10月	298	299	270	328	312	↑95.1%
11月	268	276	280	296	286	↑96.6%
12月	283	354	293	330	356	↑107.9%
12月累計	3257	3391	3391	3528	3495	↑99.1%
総計	3257	3391	3391	3528	3495	↑99.1%

(SSDBSによる統計)

(注) 平成30年の数値は、速報値である。

第5表 労働関係行政訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	20	24	18	28	22	▼ 78.6%
2月	26	14	12	22	23	▶ 104.5%
3月	21	20	27	28	21	▼ 75.0%
4月	22	28	25	28	26	▶ 92.9%
5月	19	15	11	24	14	▼ 58.3%
6月	22	20	22	20	16	▼ 80.0%
7月	21	27	27	23	23	▶ 100.0%
8月	22	22	29	24	25	▶ 104.2%
9月	24	22	21	28	28	▶ 100.0%
10月	17	19	14	19	17	▼ 89.5%
11月	17	17	19	18		
12月	23	25	26	27		
10月累計	214	211	206	244	215	▼ 88.1%
総計	254	253	251	289	255	▼ 88.1%

(最高裁判所行政局調べ)

(注) 平成30年の総計は、推計値である(30年計=29年計×当月累計対前年比)。

第6表 労働審判事件(地方裁判所) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	230	249	231	212	181	▼85.4%
2月	243	256	311	233	271	▲116.3%
3月	273	321	318	304	316	▲103.9%
4月	275	314	341	322	319	▲99.1%
5月	270	270	235	282	277	▲98.2%
6月	311	341	284	318	298	▲93.7%
7月	303	330	291	260	313	▲120.4%
8月	276	311	290	300	341	▲113.7%
9月	263	276	287	287	277	▲96.5%
10月	324	350	270	304	333	▲109.5%
11月	334	336	268	253	349	▲137.9%
12月	314	325	288	294	355	▲120.7%
12月累計	3416	3679	3414	3369	3630	▲107.7%
総計	3416	3679	3414	3369	3630	▲107.7%

(SSDBSによる統計)

(注) 平成30年の数値は、速報値である。

第7表 知的財産権関係民事通常訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	36	36	29	19	26	▲136.8%
2月	50	37	33	37	41	▲110.8%
3月	36	53	49	44	47	▲106.8%
4月	51	29	43	52	42	▼80.8%
5月	52	39	42	43	33	▼76.7%
6月	44	61	44	75	52	▲69.3%
7月	41	55	38	50	39	▼78.0%
8月	60	36	40	143	44	▼30.8%
9月	45	33	36	80	24	▼30.0%
10月	49	61	44	50	52	▲104.0%
11月	31	45	59	59	49	▲83.1%
12月	51	47	44	46	39	▼84.8%
12月累計	546	532	501	698	488	▼69.9%
総計	546	532	501	698	488	▼69.9%

(SSDBSによる統計)

(注) 平成30年の数値は、速報値である。

第8表 知的財産権関係審決取消訴訟(高等裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	34	19	24	33	16	↓ 48.5%
2月	21	18	32	22	14	↗ 63.6%
3月	25	22	23	20	15	↗ 75.0%
4月	30	21	25	20	13	↗ 65.0%
5月	26	25	33	24	16	↗ 66.7%
6月	20	19	12	15	15	→ 100.0%
7月	31	26	22	25	17	↗ 68.0%
8月	14	24	30	10	18	↑ 180.0%
9月	20	30	18	11	17	↑ 154.5%
10月	16	27	10	11	12	→ 109.1%
11月	27	10	29	28	18	↗ 64.3%
12月	14	22	21	17		
11月累計	264	241	258	219	171	↗ 78.1%
総計	278	263	279	236	184	↗ 78.1%

(最高裁判所行政局調べ)

(注) 平成30年の総計は、推計値である(30年計=29年計×当月累計対前年比)。